

# 母子世帯の多くがなぜ貧困なのか？

神原 文子  
(神戸学院大学)

The Reason Why Most of the Single-Mother Households in Japan are Poor  
KAMBARA Fumiko

母子世帯の多くが経済的に困難な状況になるのはなぜか、NFRJ03 データによって、その要因を検討するために、女性たちの配偶関係を未婚、有配偶、離別に区分して基本的属性を比較した。それによると、学歴と離別経験との間に有意な関連があり、学歴が低いほど離別率が高くなっている。

わが国の女性たちの場合、学歴に関わりなく、未婚の時は半数以上が常勤の仕事に就いているが、結婚あるいは出産を契機に大半が離職し、しかも、離職の傾向は学歴が低いほど高く、職種では専門技術職や事務・営業職よりも販売・サービス系のほうが高いのである。離婚後に復職する場合、学歴が高ければ、専門技術職や事務・営業職で常勤職に就きやすいが、販売・サービス系の仕事では常勤職に就ける可能性は極めて低く、多くが臨時・派遣である。そして、常勤職であれば、数年で年収 300 万円以上を確保できるが、臨時・派遣であれば、年数が経ってもほとんど収入は増えず 130～150 万円程度なのである。しかも、子どもたちに貧困が再生産される可能性が危惧される。

キーワード：母子世帯、階層、貧困

## 1. 問題意識

ひとり親世帯、なかでも、母子世帯の多くが経済的に厳しい状態にあることは、厚生労働省をはじめ、多くの地方自治体の実態調査によって明らかにされてきた(厚生労働省, 2005;;大阪市, 2004)。しかし、母子世帯の多くが経済的に困難な状態にあることが、なかば“自明視”されていて、なぜ経済的に困難であるのかという点について、説得力のある説明が必ずしもなされてきたとは言えない。行政機関による母子世帯等実態調査では、ひとり親世帯になったきっかけ、就業状況、経済状況、子どもの現状、親の悩み、子どもについての悩み等、多くの調査項目が用意されている。しかし、ひとり親世帯の実態を把握し、福祉施策の課題を明らかにすることに主眼が置かれてきたため、なぜ母子家庭の経済状況が厳しいのかという問に答えるような分析は十分ではない。しかも、比較できる一般世帯のデータが限られているために、ひとり親世帯の特徴を捉えきれなかった。筆者自身、行政によるひとり親世帯のデータによって、可能な限り母子家庭の生活問題と、その背景となる諸要因を明らかにしようとしてきたが、上記のようなデータ上の限界に直面していた(神原, 2004: 159-178; 神原, 2005: 106-116)。

これまで、行政機関以外でも調査研究はなされてきた。たとえば、シングルマザーの当事者団体が当事者の立場で実態を明らかにした報告書(しんぐるまざあず・ふぉーらむ, 2001: しんぐるまざあず・ふぉーらむ, 2003)、日米の母子世帯の比較研究(中田ほか, 1997)あるいは、生活保護受給の母子世帯を対象に生活実態とそこで育っている子どもたちの生活に迫る研究(青木, 2003)

などをあげることができる。とはいえ、行政機関以外では代表性のある大量データを得ること自体が困難な状況にあることが最大のネックになっていることを指摘できる。

NFRJ03 データでは、すべての対象者に結婚歴を問うている。離別経験のある男性たちの特徴をも捉えることができる。

本稿では、対象者のなかで、無配偶で未成人子のいる女性に焦点をあて、彼女たちとその他の女性たちとの間に就業形態や配偶者選択においてつながりがみられること、階層と離婚率と関連すること、さらに、わが国では、多くの女性たちが、一度離職すると常勤職に就くことが難しいことによって経済的困難となることを明らかにし、母子世帯の経済状況が、単に、“個人の選択の結果”や“個人的な失敗”ではなく、階層と就業構造に規定された貧困であることを確認したい。

## 2. ひとり親世帯の現状

### 2-1 わが国のひとり親世帯の現状

ひとり親世帯とは、母子世帯と父子世帯のことである。母子世帯とは父のいない児童（満20歳未満の子どもであって、未婚のもの）がその母によって養育されている世帯のことであり、父子世帯とは母のいない児童（満20歳未満の子どもであって、未婚のもの）がその父によって扶養されている世帯のことである（厚生労働省、2005）。

2005年1月に公表された「平成15年度 全国母子世帯等調査結果報告書」によると、2003年11月1日現在の母子世帯数は1,225,400世帯で、全世帯数の2.7%と推定されている。また、母子世帯数は、過去5年間で270,500世帯の増加であるが、母子世帯になった理由としては、離婚と未婚の母が増加し、死別が減少している。そして、母子世帯の平均収入が212万円であり、5年前の1998年と比べて17万円減少したことが示されている。一般世帯の平均収入589万円の36%にすぎない。しかも、212万円という平均収入は、児童扶養手当、児童手当、別れた配偶者からの養育費などを加えた金額であり、このうち就労収入は162万円にすぎない。父子世帯の平均年収は390万円であり、母子世帯同様に、1998年よりも32万円減少している。

厚生労働省は、2002年11月に母子福祉法、児童扶養手当法等を一部改正し、母子世帯等の福祉施策を、給付策から自立支援策へと方向転換をはかってきた。しかし、実際のところ、母子世帯の多くが厚生労働省の期待どおりに経済的自立を達成できるのか極めて心もとない状況にある。

### 2-2 NFRJ03 にみる配偶関係と子どもの状況

まず、NFRJ03における婚姻状況、および、配偶者と子どもの状況の分布をみておく。

表1は、性別、5歳ごとの年齢別に、婚姻状況を示したものである。ここでの「婚姻状況」とは、現在、配偶者がいるかいないかの区分と、有配偶者については、これまでの離死別経験の有無を組み合わせて構成した変数である。カテゴリーは以下のとおりである。すなわち、「未婚：一度も結婚したことがない」、「初婚：一度、結婚し、継続している」、「死別：一度結婚したが、配偶者が死別し、現在、配偶者がいない」、「離別：一度結婚したが、離別し、現在、配偶者がいない」、「離別再婚：一度結婚し離別したが、再婚し、継続している」、「死別再婚：一度、結婚し、死別したが、再婚し、継続している」、そして、「再々婚：離別と死別を経験し、再婚した」である。なお、再々婚者は1名存在するが、分析においては、「離別再婚」に加えている。

28-77歳の全対象者のなかで、ライフイベントとして「離別」を経験する割合は、男性7.6%、女

性 8.3%と推定される。ただし、有配偶者が今後も離別しないかどうかは保証の限りではない。

近年、男女ともに、晩婚化や未婚化の進行が指摘されているが、離別等も加えると、「無配偶化」の進行と呼ぶほうがふさわしいかもしれない。というのは、男性の場合、42歳以下では未婚の比率が離別者の比率よりも高いが、女性の場合、33-37歳では離別者の比率よりも未婚者の比率のほうが高いものの、38-42歳では未婚者の比率は減るものの離婚者の比率が高くなっているからである。

次に指摘できることは、男性の場合、離別経験者のうち半数以上が再婚しているが、女性の場合は、離別経験者のうち再婚しているのは3分の1程度と再婚率に開きがあることである。この差が、どのような要因によるのか興味深いテーマではあるが、今後の検討課題としておく。

もう1点、男性の場合、73-77歳であっても、有配偶者の比率が88%と非常に高いが、同年代の女性では、60%程度と開きが大きいことも特徴としてあげることができる。

表1 性別・年代別・未既婚

男性	N	未婚	初婚	死別	離別	離別再婚	死別再婚
28-32歳	280	44.6	51.8	0.4	2.5	0.7	
33-37歳	269	24.2	69.1		3.3	3.3	
38-42歳	286	14.3	76.2		4.2	4.9	0.3
43-47歳	275	7.6	81.5		4.7	6.2	
48-52歳	315	8.9	79.7	1.9	3.8	5.1	0.6
53-57歳	390	5.9	81.8	2.8	3.8	4.9	0.8
58-62歳	339	2.7	86.4	2.4	4.1	4.1	0.3
63-67歳	336	0.9	86.0	4.8	3.6	4.2	0.6
68-72歳	313	1.3	83.4	7.3	2.2	3.5	2.2
73-77歳	145	0.7	84.1	8.3	2.8	2.1	2.1
合計	2948	10.9	78.3	2.6	3.6	4.0	0.6
女性	N	未婚	初婚	死別	離別	離別再婚	死別再婚
28-32歳	331	29.6	64.0		3.3	3.0	
33-37歳	355	11.8	79.2	0.6	5.1	3.1	0.3
38-42歳	379	6.1	81.5	0.8	8.7	2.9	
43-47歳	332	4.2	84.3	0.6	7.5	3.0	0.3
48-52歳	359	3.1	85.0	2.5	7.5	1.9	0.3
53-57歳	407	2.5	84.0	4.9	4.7	3.9	
58-62歳	397	3.8	74.8	12.6	6.3	2.0	0.5
63-67歳	298	2.7	75.2	15.4	4.0	1.7	1.0
68-72歳	272	2.6	63.2	28.7	2.2	2.6	0.7
73-77歳	186	1.6	58.1	35.5	2.7	2.2	
合計	3317	7.0	76.3	8.3	5.5	2.7	0.3

注：離別再婚と死別再婚の両方を経験した対象者1名は、離別再婚に加えた。

表2は、対象者の「配偶者と子ども」の状況について、性別、年齢別に分布を示したものである。

本稿では「配偶者と子ども」の状況を以下の分類基準の組み合わせによってタイプ分けする。すなわち、配偶者の有無別、子どもの有無別、配偶者がいない場合、離別か死別か未婚かの区分、そして、子どもがいる場合、未成人子がいるか成人子のみかの4変数によって分類する。すなわち、「未婚・子どもなし」、「有配偶・子どもなし」、「離別・子どもなし」、「有配偶・未成人子あり」、「離別・未成人子あり」、「死別・未成人子あり」、「未婚・未成人子あり」、「有配偶・成人子のみ」、「離別・成人子のみ」、「死別・成人子のみ」、「未婚・成人子のみ」、「死別・子どもなし」である。なお、「未婚・未成人子あり」は2名、「未婚・成人子のみ」は1名と少数のため離別にまとめる。とはいえ、これらの区分が「家族」を意味するとは限らない。また、同一世帯を構成するとも限らない。夫婦、あるいは、親子であっても、対象者自身が「家族」とはみなしていないかもしれない。独立して別の家族、あるいは、別の世帯を形成しているかもしれない。上記の区分は、対象者の姻縁、血縁、擬制的血縁という親族関係の有無を問うているにすぎない。

これらの分類に加えて、本稿で焦点をあてようとしているひとり親世帯とは、ひとりの親が、未成人子を扶養している場合に限定されるのであり、血縁の未成人子がいても、同居もしくは、一時別居でなければ、ひとり親世帯とはみなせない。そこで、「離別・未成人子あり」、「死別・未成人子あり」、「未婚・未成人子あり」でも、同居または一時別居の未成人子がいるかどうかをチェックし、同居または一時別居の未成人子がいる場合はひとり親世帯とみなし、いない場合は「離別居・未成人子あり」として、ひとり親世帯とは区別する。

なお、NFRJ03 データは個人単位であり、本稿では、ひとり親世帯の親の特徴を明らかにすることがねらいのため、以下では、ひとり親世帯の親を、「子連れシングル」と便宜的に呼ぶことにする。

男性で離別の子連れシングル0.6%、死別の子連れシングルは0.2%、合わせて0.8%にたいして、女性で離別の子連れシングルは2.2%、死別の子連れシングルは0.3%、未婚の子連れシングルは0.1%、合わせて2.6%と、男女の差が大きい。ちなみに、2003年の全国母子世帯調査では、全世帯数にたいして父子世帯は0.4%、母子世帯は2.7%であり、本調査における男性の子連れシングル比率は2倍であり、女性子連れシングル比率はほぼ同程度となっている。また、「離別居・未成人子あり」は、男性では0.4%、女性の場合も0.1%存在する。ついでながら、「離別・子どもなし」は、男性のほうが女性より比率が高くなっており、この開きの意味については今後の検討課題である。

表2 性別・年代別・家族状況について

性別	N	未婚 子ども なし	有配偶 子ども なし	離別 子ども なし	有配偶 未成人子 あり	離別未婚 未成人子 あり	死別 未成人子 あり	有配偶 成人子 のみ	離別未婚 成人子 のみ	死別 成人子 のみ	死別 子ども なし	離別居 未成人子 あり
男性												
28-32歳	263	41.8	16.3	0.8	39.5	0.8					0.4	0.4
33-37歳	265	22.6	12.1	2.3	61.9	0.4						0.8
38-42歳	280	12.9	8.6	1.4	73.9	1.8		0.4				1.1
43-47歳	277	7.6	3.6	2.5	82.3	1.4		1.8				0.7
48-52歳	312	8.3	6.1	1.0	57.4	1.0	1.0	22.8	1.3	1.0		0.3
53-57歳	381	5.0	6.3	1.0	24.1	0.5	0.5	58.3	1.6	1.3	1.0	0.3
58-62歳	332	2.1	2.1	1.8	4.2	0.3		85.5	1.5	2.4		
63-67歳	334	0.6	4.8	1.5	0.6		0.3	86.2	1.5	3.3	0.9	0.3
68-72歳	306	1.0	6.2	0.7				83.0	1.6	6.2	1.3	
73-77歳	144	0.7	5.6	1.4				83.3	1.4	7.6		
合計	2894	9.8	7.0	1.4	34.2	0.6	0.2	43.0	0.9	2.0	0.4	0.4
女性												
28-32歳	324	28.4	10.8	1.2	57.4	2.2						
33-37歳	349	10.6	6.0	1.4	77.7	3.7	0.6					
38-42歳	379	4.7	6.1	1.6	78.9	7.1	0.5	0.3	0.5		0.3	
43-47歳	332	3.9	6.0	0.6	76.2	4.8	0.3	5.7	1.5		0.3	0.6
48-52歳	359	2.8	2.8	0.6	39.8	2.8	0.8	44.3	4.5	1.7		
53-57歳	402	2.0	5.2	1.0	9.0		0.5	74.1	3.7	3.7	0.7	
58-62歳	399	3.3	4.0	0.5	0.8	0.3		73.2	5.5	11.5	1.0	
63-67歳	290	2.1	3.4	1.0	0.3			74.5	3.1	15.2	0.3	
68-72歳	266	2.3	4.1	0.8				63.2	1.5	25.9	2.3	
73-77歳	182	1.6	3.8	0.5				56.6	2.2	31.9	3.3	
合計	3282	6.3	5.3	0.9	36.3	2.3	0.3	38.3	2.3	7.3	0.7	0.1

今回のデータにおいて、離別の子連れシングル女性の平均年齢は40.6歳、死別では46.0歳で、全国母子世帯調査よりいずれも2歳高くなっている。他方、離別の子連れシングル男性の平均年齢は44.5歳、死別では53.8歳で、こちらも全国母子世帯調査より2歳弱高くなっている。

ところで、NFRJ03では、コーホートごとの家族関係を比較することが重要な研究目的のひとつである。子連れシングルの出現率や特徴についてコーホート間の比較を行ううえで、子連れシングル男性は57歳までに90%が含まれ、子連れシングル女性も57歳までに90%以上が含まれていることから、以下では、28-57歳の男女のデータを用いて分析することが妥当と判断する。1945年以

降に生まれた世代ということになる。

### 3．階層からみる配偶者と子どもの状況

#### 3-1 学歴の違いにみる「配偶者と子ども」

子連れシングルの特徴を探るため、まず、階層と「配偶者と子ども」の状況との関連を検討する。

誰しも、結婚するかしないか、子どもを持つか持たないか、離婚するかしないかという選択は個人で行っているはずである。しかし、だれもが同じ条件のもとで選択しているかということそうではない。居住環境、その時に所属する社会階層等によりライフチャンスは異なり、ライフチャンスによって選択条件が異なるのである。

表3は、性別、年代別に、学歴と婚姻状況との関連をみたものである。48-57歳の女性のみ有意差がみられないものの、そのほかの年齢層では、学歴と婚姻状況との間に有意差がみられる。すなわち、男女ともに、学歴が低いほど、総じて、離別者の比率が高いのである。

表3 性別・年代別・学歴と未既婚との関連

	男性						女性					
	N	未婚	初婚	離別	離別再婚		N	未婚	初婚	離別	離別再婚	
<b>28-37歳</b>												
中学校卒	18	27.8	38.9	27.8	5.6	***	16	18.8	37.5	25.0	18.8	***
高校中退	30	30.0	60.0	3.3	6.7		17	29.4	52.9	17.6		
高校卒	227	35.7	60.8	2.2	1.3		286	20.3	70.6	4.9	4.2	
専門学校(高卒)	72	38.9	56.9	2.8	1.4		105	15.2	79.0	2.9	2.9	
短大・高専卒	19	42.1	52.6		5.3		162	19.8	77.8	1.2	1.2	
大学卒	177	32.2	65.0	1.1	1.7		94	27.7	68.1	3.2	1.1	
合計	543	34.6	60.6	2.8	2.0		680	20.6	72.1	4.3	3.1	
<b>38-47歳</b>												
中学校卒	22	36.4	50.0	9.1	4.5	***	16	18.8	68.8	6.3	6.3	***
高校中退	16	6.3	68.8	12.5	12.5		7		42.9	28.6	28.6	
高校卒	225	12.0	76.9	5.3	5.8		277	3.6	79.8	13.7	2.9	
専門学校(高卒)	50	16.0	64.0	12.0	8.0		138	8.7	81.9	5.8	3.6	
短大・高専卒	19	10.5	78.9	5.3	5.3		174	2.9	92.0	4.0	1.1	
大学卒	225	7.1	87.6	0.9	4.4		88	6.8	87.5	2.3	3.4	
合計	557	11.1	78.8	4.5	5.6		700	5.1	83.6	8.3	3.0	
<b>48-57歳</b>												
中学校卒	88	18.2	75.0	2.3	4.5	***	68	1.5	82.4	8.8	7.4	n.s.
高校中退	13		84.6	7.7	7.7		15		73.3	13.3	13.3	
高校卒	300	7.7	83.0	4.7	4.7		390	3.6	87.9	5.9	2.6	
専門学校(高卒)	42	7.1	88.1	4.8			67	1.5	89.6	6.0	3.0	
短大・高専卒	46		87.0	4.3	8.7		126	3.2	89.7	5.6	1.6	
大学卒	191	4.7	86.4	3.1	5.8		67	1.5	92.5	3.0	3.0	
合計	680	7.5	83.5	4.0	5.0		733	2.9	88.0	6.0	3.1	
<b>28-57歳</b>												
中学校卒	128	22.7	65.6	7.0	4.7	**	100	7.0	73.0	11.0	9.0	***
高校中退	59	16.9	67.8	6.8	8.5		39	12.8	59.0	17.9	10.3	
高校卒	752	17.4	74.5	4.1	4.0		953	8.6	80.4	7.9	3.1	
専門学校(高卒)	164	23.8	67.1	6.1	3.0		310	9.4	82.6	4.8	3.2	
短大・高専卒	84	11.9	77.4	3.6	7.1		462	8.9	86.4	3.5	1.3	
大学卒	593	13.8	80.4	1.7	4.0		249	13.3	81.5	2.8	2.4	
合計	1780	16.9	75.1	3.8	4.3		2113	9.3	81.4	6.2	3.1	

57歳以下の男性の場合、中卒者の離別経験者の比率は、再婚者も含めて11.7%であり、大卒者の2倍である。高校中退者では15.3%で大卒者の2.7倍、高卒者では9.4%で大卒者の1.6倍である。

57歳以下の女性の場合、中卒者の離別経験者は20%で大卒者の3.8倍である。高校中退者では28.2%で大卒者の5.4倍にもなる。そして、高卒者では11%で2.1倍となっている。ついでながら、本データにおいて、高校入学者に占める高校中退者の割合は、男女ともに、年代が若くなるほど高

くなっており、28-37 歳男性では 12%、28-37 歳女性では 6%と決して低い数値ではない。文部科学省の集計によると、2003 年度の高校中退率は 2.2%であった。

SSM の階層研究でも明らかにされてきたように、今回のデータにおいても、学歴内婚の比率が高い（志田ほか、2000：159-176）。男性の場合も女性の場合も低学歴者ほど離婚率が高いことから、低学歴同士の男女が結婚する傾向が高く、そして、低学歴同士の婚姻関係が離婚につながる比率が高いものと推測できる。ただ、残念ながら、離別者の場合に、離別した配偶者の基本属性に関するデータを得ていないために推測の域を出ない。

次に、表 4 は、性別、年齢別に、学歴と、配偶者および子どもの状況との関連をみたものである。

男性では、28-37 歳台で、中学卒、高校中退、高校卒の学歴において離婚の比率が高ことを指摘できる。38-47 歳では、大卒男性の有配偶率は 92%に対して、高卒男性では 84%と幾分低下し、中卒男性では 55%と大幅に下がっている。また、48-57 歳男性では、学歴が高いほど未婚率は低下し、「子どもあり」の比率は高くなっている。

他方、女性の場合も、若い年代において離婚の比率が高い。38-47 歳女性では、大卒女性の有配偶率は 91%、高卒では 83%、そして、中卒では 75%と低くなっている。

子どもの有無については、28-37 歳では、学歴が高いほど「子どもあり」の比率が低く、38-47 歳では、逆に、学歴が高いほど「子どもあり」の比率が高い。すなわち、この年齢層で、離婚によってひとり親家庭になる確率は、学歴が低いほど高いということになる。

もちろん、男女ともに、配偶者と子どもの状況は、今後も変化する可能性があるから断定的なこととは言えないが、学歴が、婚姻のみならず、親になること、さらに、離婚傾向にも影響していることがうかがえる。

いずれにせよ、男女ともに、婚姻状況や子どもの有無については、若年層のみでなく、中高年層まで広げて検討することにより、個々人にとっての家族形成の“入口”のみならず、“出口”も含めた家族キャリアを捉えることが可能となることを付け加えておく。と同時に、成人男女にとっての家族キャリアを検討するうえで、婚姻、親なり、離別、あるいは、死別をも視野に入れて捉えることにより、個々人の生殖家族との関わりにおける変化をリアルに捉えることができることを、データは示唆している。

このように、学歴と配偶者や子どもの状況との間に一定の関連がみられるのは、学歴が、本人収入、家族収入と関連し、本人収入や家族収入と家族状況とが関連することによるものと推測される。そこで、次に、学歴、収入、家族状況の関連を検討する。

表4 性別・年代別・学歴別・家族状況について

性別	N	未婚 子ども	有配偶 子ども	離別 子ども	有配偶 未成人子	離別未婚 未成人子	死別 未成人子	有配偶 成人子	離別未婚 成人子	死別 成人子	死別 子ども	離別居 未成人子
<b>男性</b>												
<b>28-37歳</b>												
中学校卒	15	20.0	6.7	13.3	46.7	6.7						6.7
高校中退	30	30.0	6.7	3.3	60.0							
高校卒	217	32.7	13.8	0.9	51.2						0.5	0.9
専門学校	71	38.0	11.3	1.4	47.9	1.4						
短大・高専卒	19	36.8	21.1		42.1							
大学卒	172	30.2	17.4	0.6	51.2	0.6						
合計	524	32.3	14.3	1.3	50.8	0.6					0.2	0.6
<b>38-47歳</b>												
中学校卒	22	36.4	4.5	9.1	50.0							
高校中退	15		13.3	6.7	60.0	6.7		13.3				
高校卒	221	10.9	4.1	1.4	78.3	2.7		1.4				1.4
専門学校	50	16.0	14.0	4.0	58.0	4.0						4.0
短大・高専卒	20	10.0		5.0	85.0							
大学卒	226	6.6	6.2	0.9	85.8			0.4				
合計	554	10.3	6.0	2.0	78.2	1.6		1.1				0.9
<b>48-57歳</b>												
中学校卒	85	15.3	4.7		25.9			50.6	2.4		1.2	
高校中退	16		6.3	6.3	43.8		6.3	31.3		6.3		
高校卒	304	7.2	4.9	1.3	32.9	1.3	0.3	48.7	1.6	1.3		0.3
専門学校	42	7.1	7.1	2.4	40.5		2.4	38.1		2.4		
短大・高専卒	47		12.8		46.8		2.1	31.9	2.1	2.1	2.1	
大学卒	194	4.6	7.2	0.5	51.5	0.5	0.5	33.5	1.0			0.5
合計	688	6.8	6.3	1.0	39.0	0.7	0.7	42.4	1.5	1.0	0.3	0.3
<b>28-57歳</b>												
中学校卒	122	19.7	4.9	3.3	32.8	0.8		35.2	1.6		0.8	0.8
高校中退	61	14.8	8.2	4.9	55.7	1.6	1.6	11.5		1.6		
高校卒	742	15.8	7.3	1.2	51.8	1.3	0.1	20.4	0.7	0.5	0.1	0.8
専門学校	163	23.3	11.0	2.5	49.1	1.8	0.6	9.8		0.6		1.2
短大・高専卒	86	10.5	11.6	1.2	54.7		1.2	17.4	1.2	1.2	1.2	
大学卒	592	12.8	9.8	0.7	64.5	0.3	0.2	11.1	0.3			0.2
合計	1766	15.5	8.6	1.4	54.8	1.0	0.3	16.9	0.6	0.4	0.2	0.6
<b>女性</b>												
<b>28-37歳</b>												
中学校卒	16	18.8			56.3	25.0						
高校中退	15	13.3			66.7	20.0						
高校卒	284	19.0	7.7	0.7	68.0	4.2	0.4					
専門学校	105	15.2	5.7	1.9	75.2	1.0	1.0					
短大・高専卒	156	17.9	9.6	1.3	71.2							
大学卒	94	27.7	11.7	3.2	57.4							
合計	670	19.3	8.1	1.3	68.1	3.0	0.3					
<b>38-47歳</b>												
中学校卒	16	18.8	18.8		50.0			6.3				6.3
高校中退	7			14.3	57.1			14.3	14.3			
高校卒	278	2.9	6.8	1.4	71.9	10.1	0.4	4.0	1.8		0.4	0.4
専門学校	141	6.4	6.4	1.4	76.6	5.0	0.7	2.8	0.7			
短大・高専卒	177	2.8	3.4		87.6	4.0		1.7			0.6	
大学卒	87	5.7	6.9	1.1	83.9	1.1	1.1					
合計	706	4.2	6.1	1.1	77.6	6.1	0.4	2.8	1.0		0.3	0.3
<b>48-57歳</b>												
中学校卒	75	1.3	6.7	1.3	13.3			61.3	6.7	6.7	2.7	
高校中退	15				13.3	6.7		73.3	6.7			
高校卒	399	3.3	4.8	0.5	18.5	1.3	0.3	64.2	4.0	3.3		
専門学校	69	1.4			34.8			56.5	5.8	1.4		
短大・高専卒	132	3.0	4.5	1.5	28.0	2.3	3.0	55.3	1.5	0.8		
大学卒	66		1.5	1.5	48.5	1.5		45.5	1.5			
合計	756	2.5	4.1	0.8	23.7	1.3	0.7	60.2	3.8	2.6	0.3	
<b>28-57歳</b>												
中学校卒	107	6.5	7.5	0.9	25.2	3.7		43.9	4.7	4.7	1.9	0.9
高校中退	37	5.4		2.7	43.2	10.8		32.4	5.4			
高校卒	961	7.8	6.2	0.8	48.6	4.7	0.3	27.8	2.2	1.4	0.1	0.1
専門学校	315	8.3	4.8	1.3	67.0	2.5	0.6	13.7	1.6	0.3		
短大・高専卒	465	8.0	5.8	0.9	65.2	2.2	0.9	16.3	0.4	0.2	0.2	
大学卒	247	12.6	7.3	2.0	64.4	0.8	0.4	12.1	0.4			
合計	2132	8.3	6.0	1.1	55.5	3.4	0.5	22.3	1.7	0.9	0.2	0.1

### 3-2 年収と家族状況

まず、28-57歳男性の平均個人年収は531万円、平均家族年収は700万円、28-57歳女性の平均個人年収は141万円、平均家族年収は684万円である(1)。図1は、男女別、年齢別に家族年収の分布を示したものである。男女ともに、年齢が高くなるにつれて、より高い年収の比率が高くなる傾向にあるが、年齢に関わりなく、300万円未満の比率に大差ないことも押さえておきたい。

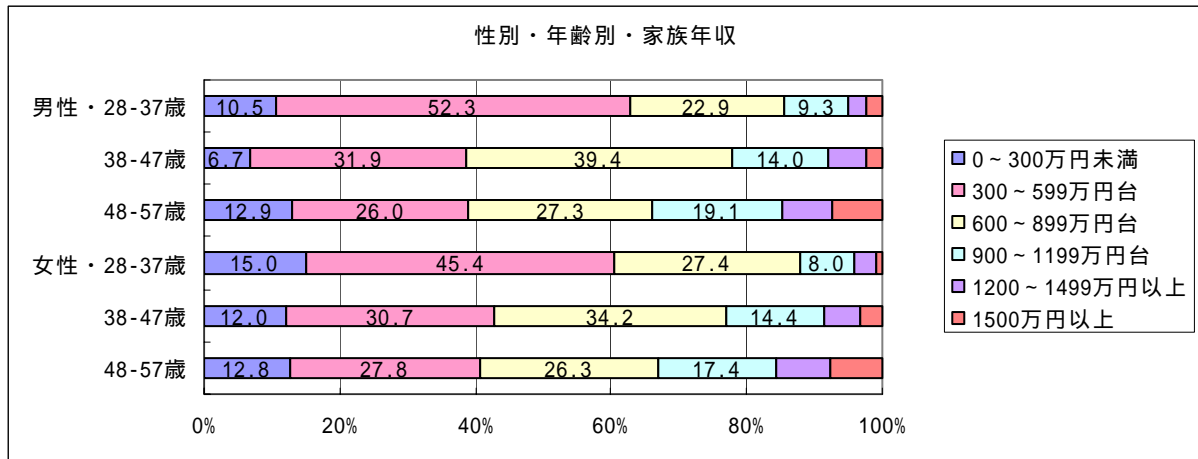


図1 性別・年齢別の家族年収の分布状況

今度は、学歴別に、本人年収、および家族年収が、年齢の違いによりどのように変化するかという点について検討する。図2から図5である。

男性の場合、学歴が高いほど本人年収が高くなっており、年齢が上がるほど上昇する傾向にある。他方、女性の場合も、本人年収は学歴とも年齢とも関連するが、差は小さい。それよりも、学歴が高いほど、家族年収の差が大きい。すなわち、女性の場合、本人年収よりも、本人と同程度の学歴を有する配偶者の年収の差が家族年収の差になっているものと推察される。

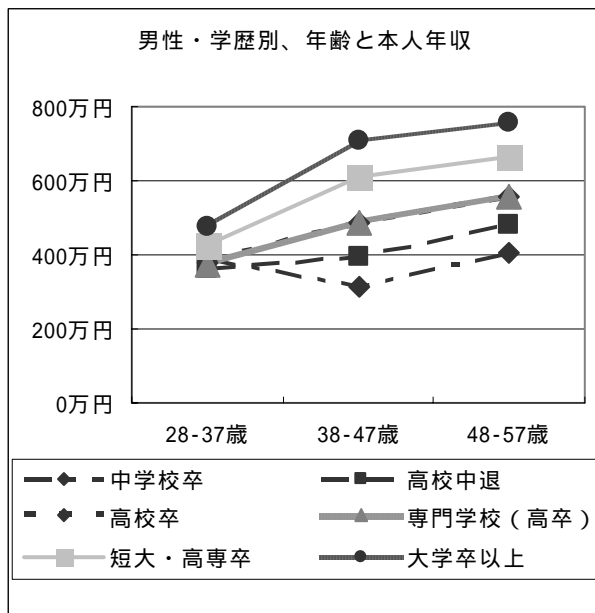


図2 男性・学歴別、年齢別の本人年収

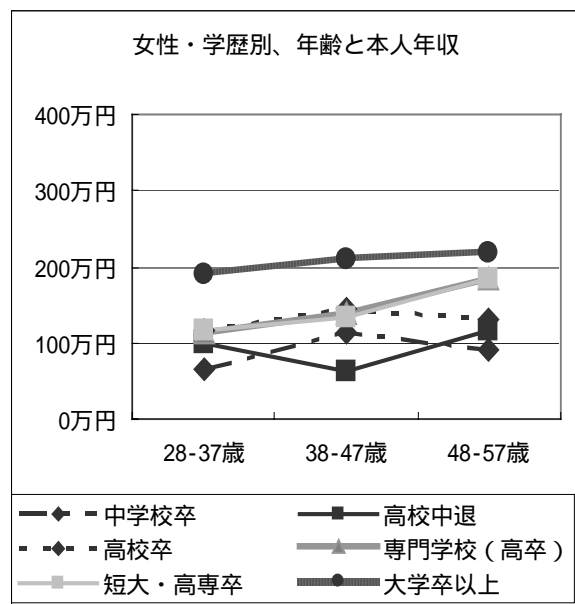


図3 女性・学歴別、年齢別の本人年収



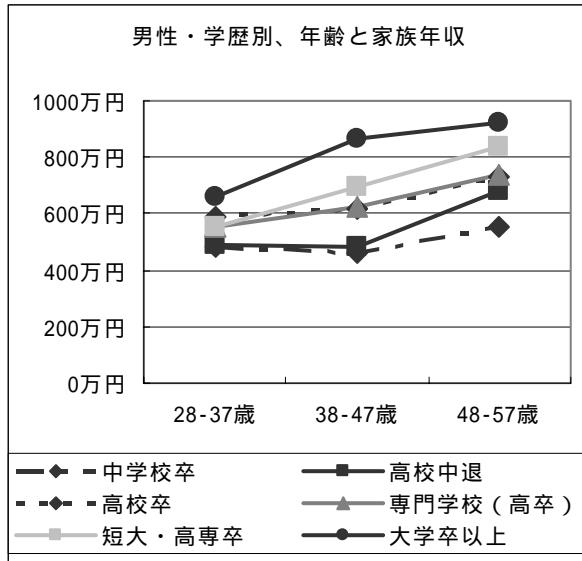


図4 男性・学歴別、年齢別の家族年収

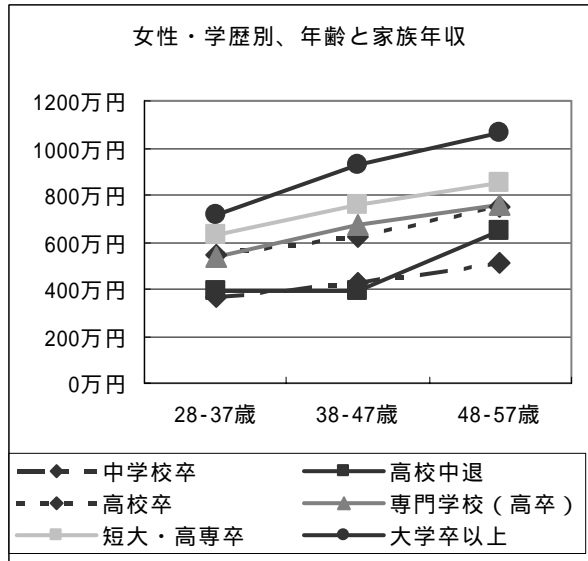


図5 女性・学歴別、年齢別の家族年収

多くの女性たちにとって、本人がどれだけ努力して稼ぐかということよりも、高収入を見込める男性と結婚することのほうが、まだまだ、家族年収に反映しているのが現実である。それだけに、女性たちが結婚の条件として相手の経済力を重視する状況は変わらないのだろう（国民生活白書，2005：18）。

表5は、性別、配偶者と子どもの状況別に年齢の違いによる平均家族年収をまとめたものである。

表5 性別・年齢別、家族年収と家族状況との関連

	28-37歳		38-47歳		48-57歳		全体	
	度数	平均値 万円	度数	平均値 万円	度数	平均値 万円	度数	平均値 万円
<b>男性</b>								
未婚・子どもなし	150	609	53	560	45	399	248	561
有配偶子どもなし	69	596	31	813	40	670	140	665
離別子どもなし	8	400	8	506	7	421	23	443
有配偶未成人子あり	253	590	407	743	254	798	914	716
離別未婚・未成人子あり	2	500	9	561	4	650	15	577
死別未成人子あり					5	590	5	590
有配偶成人子のみ			6	733	265	861	271	858
離別未婚・成人子のみ					10	610	10	610
死別成人子のみ					6	633	6	633
死別子どもなし	1	950			2	950	3	950
離別居未成人子あり	3	550	4	300	2	650	9	461
合計	486	594	518	718	640	777	1644	704
<b>女性</b>								
未婚・子どもなし	104	570	27	450	16	603	147	557
有配偶子どもなし	49	644	41	717	29	579	119	660
離別子どもなし	8	738	8	300	5	390	21	465
有配偶未成人子あり	420	580	512	748	168	812	1100	704
離別未婚・未成人子あり	20	340	42	268	10	460	72	360
死別未成人子あり	2	550	3	133	5	350	10	413
有配偶成人子のみ			20	815	422	822	442	835
離別未婚・成人子のみ			6	350	30	432	36	460
死別成人子のみ					19	526	19	552
死別子どもなし			1	250	2	200	3	583
離別居未成人子あり			2	300			2	432
合計	603	578	662	692	706	767	1971	693

また、図6と図7は、表5のなかから、「未婚・子どもなし」「有配偶・未成人子あり」「離別・未成人子あり」「有配偶・成人子のみ」「離別・成人子のみ」についてグラフ化したものである。

男性の場合、「未婚・子どもなし」の人びとの家族年収が徐々に下がっており、他方、女性の場合は「未婚・子どもなし」の人びとの家族年収は徐々に上がっており、年齢があがるほど未婚男性と未婚女性の格差が開き、従来の配偶者選択志向ではマッチングが難しくなることをうかがわせる。

女性の「離別未婚・未成人子あり」と「離別未婚・成人子あり」の場合に、年齢が上がるにつれてやや家族年収が高くなっているものの、果たして、現在、28-37歳台、38-47歳台において、年数が経つにつれて家族年収が上昇するかどうか、経年調査によって確認していきたい。

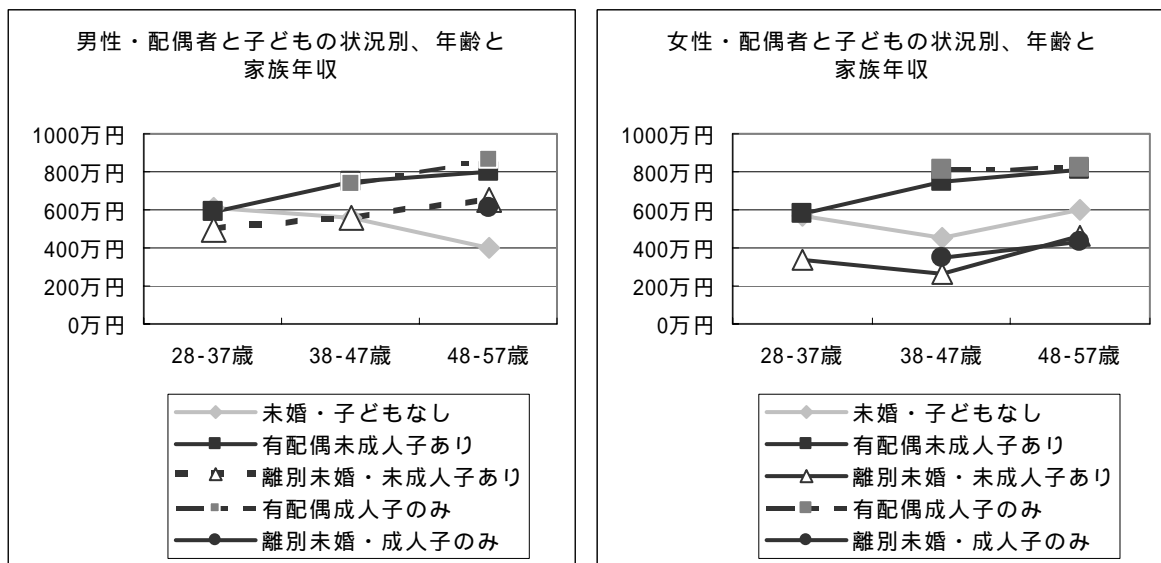


図6 男性・配偶者と子どもの状況別・年齢別 家族年収      図7 女性・配偶者と子どもの状況別・年齢別 家族年収

ところで、離別子づれシングル男性の平均家族年収577万円、死別では590万円となっているが、全国調査の父子世帯の平均年収390万円より200万円高い。また、離別子づれシングル女性の平均家族年収360万円、死別の413万円も全国調査の母子世帯212万円より150万円高い。NFRJ03の子づれシングルは、全国調査の対象者よりも、年齢面で2歳高いのみならず、年収面において相当の偏りがあると言えるだろう。

#### 4. 子連れシングル女性の生活状況

##### 4-1 配偶者と子どもの状況からみる女性たちの就業状況

これまで見てきたように、子連れシングルになる可能性は、学歴が低いほど高い傾向にある。しかし、子連れシングルになることが、即、生活困難になることではないはずである。どのような条件のもとで生活困難になるのかを探ることとする。なお、本稿において、生活困難層、または、貧困層とは、家族年収が平均の世帯年収の半分以下と捉えておく。2003年の一般世帯の平均年収は589.3万円であった。そこで、家族年収300万円未満を生活困難層とみなすこととする。家族年収300万円未満では、主観的にも9割弱の人びとが、家計の状態が「どちらかといえば苦しい」「かな

り苦しい」と回答している。ちなみに、神原は、母子世帯の生活保護基準をもとに、経済的自立基準を300万円と捉えているが、期せずしてほぼ同額となった（神原 2004：160）。

表6は、女性対象者のなかで、「未婚・子どもなし」、「有配偶・未成人子あり」、「離別未婚・未成人子あり」について、学歴と現職との関連をみたものである。この表によると、「未婚・子どもなし」では、常勤雇用の比率は学歴による差はなく、いずれも半数が常勤雇用である。しかし、「有配偶・未成人子あり」になると、学歴が高いほど常勤の比率は高くなっている。とはいえ、大卒でも20%程度である。「離別未婚・未成人子あり」でも、学歴が高いほど常勤雇用の比率が高くなっており、最も人数の多い高卒では4割弱である。

表6 女性・家族状況別にみた学歴と現職との関連

女性のみ							
未婚・子どもなし	N	経営者、役員	常時雇用	時・派遣・内自営・自由業	家族従業者	休職・無職	
中学校卒	7		42.9	14.3			42.9
高校中退	2		50.0	50.0			
高校卒	75	2.7	57.3	17.3	4.0	5.3	13.3
専門学校（高卒）	26	3.8	57.7	11.5	3.8	7.7	15.4
短大・高専卒	37	2.7	54.1	24.3		5.4	13.5
大学卒以上	31	3.2	61.3	22.6		3.2	9.7
合計	178	2.8	56.7	19.1	2.2	5.1	14.0
<b>有配偶未成人子あり</b>							
中学校卒	27	3.7	11.1	37.0	3.7	3.7	40.7
高校中退	16		6.3	18.8	6.3	6.3	62.5
高校卒	465	1.7	12.3	37.4	0.9	6.0	41.7
専門学校（高卒）	211	0.9	15.2	34.1	0.9	6.2	42.7
短大・高専卒	302	0.3	13.2	29.8	2.6	7.9	46.0
大学卒以上	159	1.9	21.4	17.0	6.9	3.1	49.7
合計	1180	1.3	14.2	31.9	2.3	6.1	44.3
<b>離別未婚未成人子あり</b>							
中学校卒	4			50.0			50.0
高校中退	4		50.0	50.0			
高校卒	46		37.0	30.4	8.7	6.5	17.4
専門学校（高卒）	8		62.5	25.0			12.5
短大・高専卒	10		60.0	10.0	10.0		20.0
大学卒以上	2	50.0	50.0				
合計	74	1.4	41.9	28.4	6.8	4.1	17.6

「無配偶子どもなし」n.s. 「有配偶未成人子あり」p<.001 「離別未婚未成人子あり」p<.001

表6からは、女性たちの多くが、未婚であれば、半数以上が常勤で就労しているにもかかわらず、結婚したり子どもができたりすると、多くが常勤の仕事から離職しているということ、ところが、離婚により子連れシングルになると、常勤の仕事に就くことが決して容易ではなく、しかも、学歴によって常勤職への就きやすさが異なることを見て取れる。

表7は、「未婚・子どもなし」、「有配偶未成人子あり」、「離別未婚・未成人子あり」の場合について、これまでの就業経験と現在の雇用形態との関連をみたものである。それによると、「未婚・子どもなし」では、販売・サービスを除いて、常勤雇用が過半数を占めているが、結婚して「有配偶未成人子あり」になると、管理的職業以外は常勤雇用が大きく減少している。そして、「離別未婚・未成人子あり」の場合、専門・技術職と事務・営業職では常勤雇用の継続、もしくは復職は高くなっているものの、販売・サービス、技能・労務・作業等では、臨時等の不安定就労の比率が高くなっている。一度、離職しても、常勤職への就きやすさは、高卒よりは高卒、販売・サービス職よりは専門・技術職、または事務職のほうが有利なようである。ただ、年齢については、有意差はないものの、常勤職の比率は年齢が若くなるほど低くなっており、加齢にともなって常勤職に就くことの

できる可能性が高くなるのか、あるいは、長引く不況の影響を離婚年数の短い人のほうが受けているのか、経年調査によってさらに検討したい。

表7 女性・家族状況別の職業経験と現在の雇用形態との関連

職業経験	N	現職					
		経営者・役員	常時雇用	臨時・派遣	自営・自由業	家族従業者	休職・無職
未婚・子どもなし							
専門・技術系の職業	28	3.6	67.9		10.7		17.9
管理的職業	2		100.0				
事務・営業系の職業	70	1.4	75.7	15.7			7.1
販売・サービス系	60	5.0	31.7	30.0	3.3	13.3	16.7
技能、労務、作業系	14		57.1	28.6			14.3
無職	3						100.0
合計	177	2.8	57.1	18.6	2.8	4.5	14.1
有配偶未成人子あり							
専門・技術系の職業	234	0.9	28.6	20.1	6.4	2.1	41.9
管理的職業	8	75.0	12.5				12.5
事務・営業系の職業	398	0.8	16.6	22.9	0.8	2.8	56.3
販売・サービス系	328	1.2	4.9	48.8	2.1	7.6	35.4
技能、労務、作業系	132		12.9	53.8		9.1	24.2
無職	51						100.0
合計	1151	1.3	14.5	32.1	2.2	4.6	45.4
離別未婚未成人子あり							
専門・技術系の職業	10		80.0	10.0			10.0
管理的職業	1	100.0					
事務・営業系の職業	18		61.1	11.1		11.1	16.7
販売・サービス系	33		27.3	30.3	15.2	3.0	24.2
技能、労務、作業系	11		27.3	63.6			9.1
無職							
合計	73	1.4	42.5	27.4	6.8	4.1	17.8
全体							
専門・技術系の職業	353	1.1	38.8	17.6	6.2	2.0	34.3
管理的職業	20	60.0	35.0				5.0
事務・営業系の職業	679	1.0	28.4	21.5	0.7	4.1	44.2
販売・サービス系	667	2.2	12.4	43.6	4.2	7.8	29.7
技能、労務、作業系	282		19.9	45.7	0.4	7.4	26.6
無職	99						100.0
合計	2100	1.8	22.7	29.9	2.7	5.1	37.8

#### 4-2 就労状況の違いと年収

図8は、女性たちについて、配偶関係別に、就労状態が常勤の場合と臨時・派遣の場合とで、年齢によって本人年収がどのように異なるのかを比較したものである。この図から次のような傾向を指摘できる。まず、常勤雇用と臨時・派遣等との間には、本人年収に大きな開きがあることである。次に、常勤雇用のなかでも、未婚、初婚、離別の間には年収に差が見られることである。同じように常勤であっても、離別者において本人年収が一番低いのは、同年代であっても再就職の比率が高いことによるものと解釈できる。臨時・派遣では、未婚と離別との間に年収の差はないが、300万円には到底及ばない額であり、年齢があがっても年収の上昇はごくわずかである。それにたいして、初婚では、年齢の違いによる収入差はなく、100万円あるいは130万円の壁を超えない程度に働くように調整しているさまがうかがえる。

「離別未婚・未成人子あり」の女性の実数が極めて少ないのであくまでも参考にすぎないが、図9は、就労状況と平均家族年収との関連を年齢別に示したものである。母子世帯の場合、全国調査によると、およそ7割が児童扶養手当を受給しており、そのほか、元夫からの養育費、預貯金の引き出し、借金等によって生活費の補填を行っている。常勤雇用以外は、年収300万円に達するのは至難と言わざるをえない。

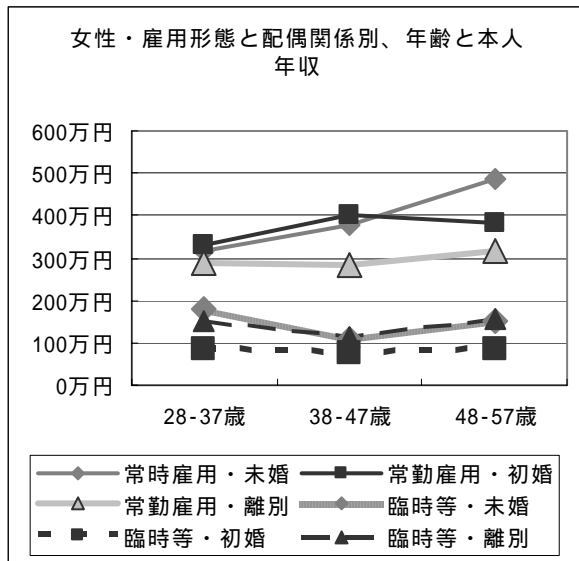


図8 女性・家族状況別・年齢と本人年収

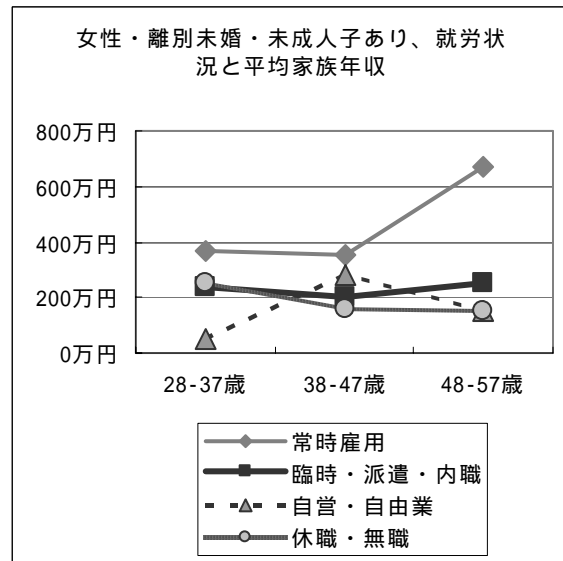


図9 女性・離別未婚成人子あり・就労状況と平均家族年収

青木らが指摘しているように、このような経済状況は、子どもたちにも影響を与えることが危惧される（青木,2003）。表8は、20歳以上の第1子について、男女別、学歴別に、配偶関係の違いによる第1子の学歴を比較したものである。男女ともに離別者の実数があまり小さいところは検定の意味をなさないが、総じて、男女ともに、本人の学歴が同程度の場合、第1子の学歴は初婚と離別との間で有意差があり、離別のほうが低い結果となっている。

離別者の子どもの学歴が有配偶者の子どもの学歴よりも相対的に低いということについて、親の離別自体が子どもの学歴に影響を及ぼしたのか、あるいは、親の離別による経済的困難が子どもの学歴に影響を及ぼしたのかという点まで明らかにできていない。対象者全体に占める離別者の比率が低く、そのため、有効回収数 6300 という大規模データであっても、離別者の実数が少数であるため、多変量解析によって、諸要因の本人年収に対する影響力の違いを明らかにすることができないという限界があることを断っておく。

## まとめ

NFRJ03 データを用いて、母子世帯の多くが経済的に困難な状況になるのはなぜか、その要因を検討した。女性たちの配偶関係を未婚、有配偶、離別に区分して基本的属性を比較してみると、学歴と離別経験との間に有意な関連があり、学歴が低いほど離別率が高いことがわかった。わが国の女性たちの場合、学歴に関わりなく未婚の時は半数以上が常勤の仕事に就いているが、結婚あるいは出産を契機に大半が離職し、しかも、離職の傾向は大卒よりも学歴が低いほど高く、職種では、専門技術職や事務・営業職よりも販売・サービス系のほうが高いのである。離婚後に復職する場合、学歴が高く、専門技術職や事務・営業職ではまだしも常勤職に就きやすいが、販売・サービス系の仕事では、常勤職に就くことのできる可能性は極めて低く、多くが臨時・派遣である。そして、常勤職であれば、再就職当時は無理であっても年数を経ると、年収300万円以上を確保できるようになるが、臨時・派遣の働き方であれば、年数経ってもほとんど収入は増えず、せいぜい130~150万円程度である。

表8 性別・学歴別、配偶関係と第1子の学歴との関連

		第1子の学歴(第1子が20歳以上の場合)						
性別	学歴	N	中学校	高校卒	専門学校卒	短大・高専卒	大学以上	有意差
男性	中学卒							
	初婚	56	3.6	64.3	10.7	10.7	10.7	p<.05
	離別	2	50.0		50.0			
	離別再婚							
	合計	58	5.2	62.1	12.1	10.3	10.3	
	高校卒							
	初婚	201	0.5	28.4	21.4	10.9	38.8	p<.01
	離別	9	11.1	66.7	22.2			
	離別再婚	9		44.4	22.2	22.2	11.1	
	合計	219	0.9	30.6	21.5	11.0	36.1	
	大学卒							
	初婚	113		8.0	10.6	13.3	68.1	n.s.
	離別	3			33.3	33.3	33.3	
	離別再婚	2					100.0	
	合計	118		7.6	11.0	13.6	67.8	
全体								
初婚	432	1.4	27.5	17.1	11.6	42.4	p<.01	
離別	15	13.3	46.7	26.7	6.7	6.7		
離別再婚	14		42.9	14.3	21.4	21.4		
合計	461	1.7	28.6	17.4	11.7	40.6		
女性	中学卒							
	初婚	52	3.8	48.1	17.3	15.4	15.4	n.s.
	離別	6		50.0			50.0	
	離別再婚	4		75.0		25.0		
	合計	62	3.2	50.0	14.5	14.5	17.7	
	高校卒							
	初婚	347	2.0	28.0	19.0	19.0	32.0	p<.01
	離別	32	6.3	53.1	18.8	6.3	15.6	
	離別再婚	6	16.7	33.3	33.3	16.7		
	合計	385	2.6	30.1	19.2	17.9	30.1	
	短大・高専							
	初婚	126		15.1	22.2	11.1	51.6	p<.05
	離別	4		75.0			25.0	
	離別再婚	2		50.0	50.0			
	合計	132		17.4	22.0	10.6	50.0	
大学卒								
初婚	51		9.8	9.8	5.9	74.5	n.s.	
離別								
離別再婚	2					100.0		
合計	53		9.4	9.4	5.7	75.5		
全体								
初婚	653	1.4	25.9	19.8	15.2	37.8	p<.001	
離別	51	3.9	56.9	11.8	5.9	21.6		
離別再婚	18	5.6	44.4	22.2	11.1	16.7		
合計	722	1.7	28.5	19.3	14.4	36.1		

子づれシングルの女性たちの81%が何らかの仕事に就いている。にもかかわらず、半数が年収200万円に達しないのは、直接的には常勤雇用率の低さが関係している。

厚生労働省は、母子家庭等の就労支援策としてさまざまな施策を講じている。無職の母親たちが何らかの仕事に就くことができるような就労相談や職業訓練は確かに必要である。しかし、それらだけではなく、現在、パート・アルバイト等で就労している人たちの収入アップにつながるような積極的な施策が必要である。今、一番、必要な就労支援策は、子づれシングルにたいしては、常勤職に就くことができるような職業訓練の拡大であり、企業に対しては常勤職の拡大要請である。現状の就職支援策と子づれシングル女性たちの就労実態とのミスマッチを指摘できる。と同時に、安定した就労が確保されるまで、たとえば、アメリカのような、一時的にせよ、さまざまなセイフティ・ネットが不可欠である(Ezawa,2005)。しかも、子どもたちに貧困が再生産されないための施策が緊急課題である。

注

(1) 年収の平均値を計算するにあたり、本人年収、家族年収の質問項目を用いて、各カテゴリーの中央の値を回答者の年収と変換して集計した。

#### 参考文献

- ・中田照子他 1997 『日米のシングルマザーたち』ミネルヴァ書房
- ・青木 紀編著 2003 『現代日本の「見えない」貧困 - 生活保護受給母子世帯の現実』明石書店
- ・厚生労働省雇用均等・児童家庭局 2005 『平成 15 年度 全国母子世帯等調査結果報告』
- ・大阪市健康福祉局児童施策部児童福祉課 2004 『大阪市ひとり親家庭等実態調査報告書』
- ・神原文子 2005 「ひとり親家庭の現状と課題」北口末広・村井茂編 『人権相談テキストブック』解放出版社 106-116
- ・神原文子 2004 「離婚母子家庭の自立条件」神原文子 『家族のライフスタイルを問う』勁草書房 159-178
- ・Ezawa Aya 2005 ' Lone Mothers and Welfare-to-work Policies in Japan and the United States: Towards an Alternative Perspective ', JSSW 32-4, 41-63
- ・しんぐるまざあず・ふぉーらむ編著 2001 『シングルマザーに乾杯！』現代書館
- ・NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ 2003 『母子家庭の仕事とくらし - ひとり親就労実態調査・就労支援事業報告書』
- ・志田基与師・盛山和夫・渡辺秀樹 2000 「結婚市場の変容」盛山和夫編 『日本の階層システムジエンダー・市場・家族』東京大学出版会 159-176.
- ・内閣府 2005 『平成 17 年度版国民生活白書』